

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2						
別府市	3						
中津市	4						
日田市	5						
佐伯市	6						
臼杵市	7						
津久見市	8						
竹田市	9						
豊後高田市	10						
杵築市	11						
宇佐市	12						
豊後大野市	13						
由布市	14						
国東市	15						
姫島村	16						
日出町	17						
九重町	18						
玖珠町	19						

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	115,321人 122,138人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3
				増減率		-5.6%	令5.1.1	113,735人	109,289人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2020		
				面積		125.34 km ²	令4.1.1	113,454人	110,552人	第1次	609	609	大分県	別府市	地方交付税種地	1-5
				人口密度		920人	増減率	0.2%	-1.1%	第2次	1.3	1.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方譲与税	14,528,237	23.6	13,271,737	48.4	普通税			旧新産特○			歳入総額	61,454,324	62,357,558			
地方譲与税	279,219	0.5	279,219	1.0	法定普通税			低開発×			歳入歳出総引	60,358,621	60,661,089			
配当割交付金	4,702	0.0	4,702	0.0	市町村民税			旧工特×			歳入歳出差引	1,095,703	1,696,469			
株式等譲渡所得割交付金	43,312	0.1	43,312	0.2	個人均等割			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源	400,151	652,115			
分離課税所得割交付金	36,051	0.1	36,051	0.1	所得割			山振×			支	695,552	1,044,354			
地方消費税交付金	2,887,398	4.7	2,887,398	10.5	法人均等割			過疎×			単年度収支	-348,802	250,890			
ゴルフ場利用税交付金	30,067	0.0	30,067	0.1	法人税割			旧産炭×			積立金償還	726,628	649,850			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×			積立金取崩し	200,000	-			
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	うち純固定資産税			首都×			実質単年度収支	177,826	900,740			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			近畿×			区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金	15,630	0.0	15,630	0.1	市町村たばこ税			中			一般職員	801	2,486,304	3,104		
法人事業税交付金	189,562	0.3	189,562	0.7	鉦産税			指			うち消防職員	138	391,092	2,834		
地方特例交付金等	105,967	0.2	105,967	0.4	特別土地保有税			財			うち技能労務職員	99	292,941	2,959		
内 個人住民税減取補填特例交付金	105,861	0.2	105,861	0.4	法定外普通税			財			教 育 公 務 員	40	147,700	3,693		
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	106	0.0	106	0.0	目的税			源			臨 時 職 員	20	47,640	2,382		
内 普通交付税	10,551,339	17.2	10,228,044	37.3	法定目的税			一			等 合 計	861	2,681,644	3,115		
内 特別交付税	323,104	0.5	-	-	入湯税			部			ラ ス パ イ レ ス 指 数			99.8		
内 震災復興特別交付税	191	0.0	-	-	事業所税			事			一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
(一般財源計)	28,671,488	46.7	27,091,693	98.9	都市計画税			議			1	27.04.01	8,940			
交通安全対策特別交付金	16,858	0.0	16,858	0.1	水利地益等			員			2	27.04.01	7,420			
分担金・負担金	224,642	0.4	-	-	法定外目的税			非			1	27.10.01	6,640			
使用料	676,212	1.1	69,230	0.3	旧法による税			常			1	27.04.01	5,510			
手数料	224,595	0.4	-	-	合 計			務			1	27.05.01	4,960			
国庫支出金	16,736,923	27.2	-	-	合 計			税			23	27.05.01	4,630			
国有提供交付金	16,090	0.0	16,090	0.1	合 計			務								
(特別区財調交付金)	16,090	0.0	16,090	0.1	合 計			務								
都道府県支出金	5,129,888	8.3	-	-	合 計			務								
財産収入	342,745	0.6	191,072	0.7	合 計			務								
寄附金	1,117,872	1.8	-	-	合 計			務								
繰入金	2,291,926	3.7	-	-	合 計			務								
繰越金	1,696,469	2.8	-	-	合 計			務								
繰上金	1,491,691	2.4	9,260	0.0	合 計			務								
諸地方債	2,816,925	4.6	-	-	合 計			務								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			務								
うち臨時財政対策債	490,125	0.8	-	-	合 計			務								
歳入合計	61,454,324	100.0	27,394,203	100.0	合 計			務								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	12,729,095	12,094,722			
うち職員	8,540,152	14.1	7,986,133	7,911,765	28.4	議会費	312,571	0.5	-	312,571	基準財政需要額	22,956,968	22,274,015			
扶助	4,959,934	8.2	4,629,024	-	-	総務費	6,728,538	11.1	73,454	5,854,768	標準税収入額等	16,075,847	15,260,551			
公債	20,609,073	34.1	5,332,608	5,322,492	19.1	民生費	29,480,019	48.8	177,914	12,328,810	標準財政規模	26,794,016	27,115,687			
内 元利償還金	3,817,305	6.3	3,585,812	3,552,021	12.7	衛生費	6,487,056	10.7	165,390	4,235,209	財政力指数	0.56	0.57			
利子	123,832	0.2	101,976	100,818	0.4	労働費	110,514	0.2	-	54,038	実質収支比率(%)	2.6	3.9			
一時借入金	31	0.0	31	31	0.0	農林水産業費	455,018	0.8	125,192	236,879	公債費負担比率(%)	10.5	10.0			
(義務的経費計)	33,090,393	54.8	17,006,560	16,887,127	60.6	商工費	1,970,190	3.3	135,453	1,127,078	健全率化	-	-			
維持補修費	8,485,468	14.1	5,491,841	3,646,610	13.1	土木費	4,454,288	7.4	2,784,507	1,706,437	健全率化	-	-			
維持補助費	256,129	0.4	223,790	223,790	0.8	消防費	1,531,508	2.5	336,625	1,160,871	健全率化	-	-			
補助費	4,644,657	7.7	3,595,224	1,712,629	6.1	教育費	4,823,914	8.0	1,435,125	3,324,184	健全率化	-	-			
うち一部事務組合負担	803,130	1.3	803,130	798,677	2.9	災害復旧費	63,837	0.1	-	46,436	健全率化	-	-			
繰出金	5,728,032	9.5	4,551,972	4,322,882	15.5	公債費	3,941,168	6.5	-	3,687,819	健全率化	-	-			
繰上金	2,385,347	4.0	2,096,098	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-			
投資・出資金・貸付金	471,098	0.8	11,350	8,002	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	60,358,621	100.0	5,233,660	34,075,100	健全率化	-	-			
投資的経費	5,297,497	8.8	1,098,265	-	-	繰上金	-	-	-	-	健全率化	-	-			
うち人件費	130,459	0.2	130,459	26,801,040千円	96.1%	繰上金	6,295,949	10.4	500,429	5,795,520	健全率化	-	-			
普通建設事業費	5,233,660	8.7	1,051,829	96.1%	(97.8%)	営下水	554,180	0.9	286,983	267,197	健全率化	-	-			
うち補助	2,379,781	3.9	120,997	(減取補填債(特例分)	-	上水道	13,737	0.0	17,400	17,400	健全率化	-	-			
うち単独	2,516,627	4.2	923,101	及び臨時財政対策債除く)	-	業水道	6,467	0.0	23,317	23,317	健全率化	-	-			
災害復旧事業費	63,837	0.1	46,436	歳入一般財源等	-	等工業用水道	-	-	-	-	健全率化	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	35,170,803千円	-	国民健康保険	1,283,444	2.1	75	-	健全率化	-	-			
歳出合計	60,358,621	100.0	34,075,100	35,170,803千円	-	その他	4,438,121	7.4	399	399	健全率化	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況. Table with columns: 令和4年度, 令和2年度, 平成27年度, 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, II-2. It details financial status, income, and expenses for various districts and sectors.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

令和4年度				人口	令和2年国調	62,657人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-1				
決算状況				増減率	平成27年国調	66,523人	令5.1.1	62,080人	61,604人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2046							
				面積		666.03km ²	令4.1.1	62,983人	62,562人	第1次	3,140	3,301	大分県	日田市	地方交付税種地		1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		94人	増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	10.0	10.2									
区	分	決算額	構成比	増減率	増減率		増減率						令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
地方	譲与	8,013,960	19.3			7,577,885		36.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方	譲与	607,820	1.5			607,820		2.9	区分												
利子	割交付	2,362	0.0			2,362		0.0	普通	7,550,726	94.2	95,884	低開	発	〇	〇					
配当	割交付	21,754	0.1			21,754		0.1	法定	7,550,726	94.2	95,884	旧産	炭	×	〇					
株式	譲渡所得割	18,098	0.0			18,098		0.1	市町村	2,981,350	37.2	95,884	山振	振	〇	〇					
分	離課税所得割	-	-			-		-	内	106,827	1.3		過	疎	〇	〇					
地方	消費税	1,595,357	3.9			1,595,357		7.6	個人	2,345,907	29.3		首	都	×	〇					
ゴルフ	場利用	21,767	0.1			21,767		0.1	法人	192,958	2.4		近	畿	×	〇					
特別	地方消費	-	-			-		-	課	335,658	4.2	95,884	中	部	×	〇					
自動車	取得	6	0.0			6		0.0	固定	3,796,940	47.4		財政	健全	×	〇					
軽油	引取	-	-			-		-	うち	3,745,826	46.7		指	数	表	選	定				
自動車	環境性能	22,479	0.1			22,479		0.1	軽	269,008	3.4		財	源	超	過					
法人	事業	119,555	0.3			119,555		0.6	市町村	503,428	6.3		一	部	事	務	組	合			
地方	特例	54,568	0.1			54,568		0.3	鉅	-	-		職	員	特	別	職	等			
内	個人	51,015	0.1			51,015		0.2	法定	-	-		定	数	適	用	開	始	年		
新	型	3,553	0.0			3,553		0.0	外	-	-		ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指		
新	型	12,448,095	30.0			10,914,056		51.9	目	463,234	5.8		ス	パ	イ	レ	ス	指	数		
内	普	10,914,056	26.3			10,914,056		51.9	法	463,234	5.8		一	部	事	務	組	合			
特	別	1,534,039	3.7			-		-	入	27,159	0.3		職	員	公	務	災	害			
災	害	-	-			-		-	事	-	-		非	常	勤	公	務	災	害		
(一	22,925,821	55.3			20,955,707		99.7	都	436,075	5.4		退	職	手	当					
通	担	8,137	0.0			8,137		0.0	市	-	-		事	務	機	共	同				
担	金	155,100	0.4			-		-	法	-	-		税	務	事	務					
使	手	431,649	1.0			20,346		0.1	旧	-	-		老	人	福	祉					
手	庫	252,703	0.6			-		-	法	-	-		中	学	校						
国	庫	7,509,472	18.1			-		-	合	8,013,960	100.0	95,884	伝	染	病						
国	有	-	-			-		-	内				議	員	公	務	災	害			
(特	-	-			-		-	事				非	常	勤	公	務	災	害		
都	道	3,772,835	9.1			-		-	都				退	職	手	当					
府	県	218,325	0.5			27,234		0.1	法				事	務	機	共	同				
寄	附	438,413	1.1			-		-	外				税	務	事	務					
繰	入	521,013	1.3			-		-	旧				老	人	福	祉					
繰	越	1,108,523	2.7			-		-	法				中	学	校						
繰	諸	900,600	2.2			5,473		0.0	目				小	学	校						
地	方	3,190,183	7.7			-		-	的				小	学	校						
う	ち	-	-			-		-	法				中	学	校						
う	ち	263,883	0.6			-		-	目				議	会	副	議	員				
歳	入	41,432,774	100.0			21,016,897		100.0	的				議	会	議	員					
													そ	の	他						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	66,851人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口	平成27年国調	72,211人	令5.1.1	67,126人	66,536人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2054	地方交付税種地	1-2
				増減率		-7.4%	令4.1.1	68,364人	67,844人							
区 分				面積		903.14 km ²	増減率	-1.8%	-1.9%	第2次	8.1	9.1	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
				人口密度		74人			第3次	19,204	20,325	大分県		佐伯市		
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 総 額				
地 方 税 収				7,631,669	16.3	7,358,583	29.6	普 通 税			×	46,938,645				
地方譲与税				506,917	1.1	506,917	2.0	法 定 普 通 税			○	45,928,670				
配当金				2,465	0.0	2,465	0.0	市 町 村 民 税			○	1,009,975				
株式等譲渡所得割交付金				22,800	0.0	22,800	0.1	内 個人均等割			×	182,219				
分離課税所得割交付金				19,036	0.0	19,036	0.1	所 得 割			×	827,756				
地方消費税交付金				1,669,485	3.6	1,669,485	6.7	法 人 均 等 割			×	-56,073				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 定 資 産 税			×	197,307				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			×	588,972				
自動車取得税交付金				5	0.0	5	0.0	軽自動車税			×	-				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			×	-				
自動車税環境性能割交付金				20,294	0.0	20,294	0.1	特別土地保有税			×	487,270				
法人事業税交付金				116,886	0.2	116,886	0.5	法定外普通税			×	-95,776				
地方特例交付金等				45,914	0.1	45,914	0.2	目的税			×	786,279				
内 個人住民税減取補填特例交付金				45,914	0.1	45,914	0.2	法 定 目 的 税			×	-				
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-	-	-	-	内 入湯税			×	-				
地方交付税				16,517,386	35.2	15,081,403	60.6	事業所税			×	-				
内 普通交付税				15,081,403	32.1	15,081,403	60.6	都市計画税			×	-				
特別交付税				1,435,983	3.1	-	-	水利地益税等			×	-				
災害復興特別交付税				-	-	-	-	法定外目的税			×	-				
(一般財源計)				26,552,857	56.6	24,843,788	99.9	旧法による税			×	-				
交通安全対策特別交付金				6,408	0.0	6,408	0.0	合 計			×	7,631,669				
分担金・負担金				81,303	0.2	-	-	内 入湯税			×	-				
使用料				584,877	1.2	16,521	0.1	事業所税			×	-				
手数料				221,211	0.5	-	-	都市計画税			×	273,086				
国庫支出				7,845,310	16.7	-	-	水利地益税等			×	-				
国有提供交付金				-	-	-	-	法定外目的税			×	-				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧法による税			×	-				
都道府県支出				3,738,874	8.0	-	-	合 計			×	7,631,669				
財産収入				322,245	0.7	-	-	内 入湯税			×	-				
寄附金				914,548	1.9	-	-	事業所税			×	-				
繰入金				1,171,372	2.5	-	-	都市計画税			×	273,086				
繰越金				1,013,167	2.2	-	-	水利地益税等			×	-				
繰上金				789,173	1.7	550	0.0	法定外目的税			×	-				
諸地方債				3,697,300	7.9	-	-	旧法による税			×	-				
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	合 計			×	7,631,669				
うち臨時財政対策債				265,600	0.6	-	-	内 入湯税			×	-				
歳入合計				46,938,645	100.0	24,867,267	100.0	事業所税			×	-				
歳入合計				46,938,645	100.0	24,867,267	100.0	都市計画税			×	273,086				
歳入合計				46,938,645	100.0	24,867,267	100.0	水利地益税等			×	-				
歳入合計				46,938,645	100.0	24,867,267	100.0	法定外目的税			×	-				
歳入合計				46,938,645	100.0	24,867,267	100.0	旧法による税			×	-				
歳入合計				46,938,645	100.0	24,867,267	100.0	合 計			×	7,631,669				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	7,562,345	7,369,480
うち職員				7,472,777	16.3	6,932,534	6,862,347	27.3	区 分	(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	22,643,748	22,771,141
扶助				4,701,844	10.2	4,354,016	-	-	議 会 費	281,808	0.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	9,452,260	9,204,843
公債				8,566,261	18.7	2,180,313	2,168,467	8.6	総 務 費	7,082,575	15.4	893,996	4,551,831	標 準 財 政 規 模	24,799,323	25,590,265
元利償還金				6,597,188	14.4	6,411,828	6,411,828	25.5	民 生 費	14,422,407	31.4	51,780	6,765,660	財 政 力 指 数	0.33	0.33
一時借入金				144,410	0.3	130,441	130,441	0.5	衛 生 費	3,674,486	8.0	382,878	2,464,646	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	3.5
(義務的経費計)				22,780,976	49.6	15,655,456	15,573,423	62.0	労 働 費	14,153	0.0	-	14,153	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.1	22.2
維持補修				535,361	1.2	450,007	-	-	農 林 水 産 業 費	3,104,236	6.8	1,339,578	1,399,150	判 断 全 率 化	-	-
補助費				2,800,088	6.1	2,068,750	1,075,280	4.3	商 工 費	1,925,658	4.2	70,213	1,239,412	健 全 率 化	-	-
うち一部事務組合負担				45,640	0.1	45,640	42,049	0.2	土 木 費	3,749,341	8.2	2,026,566	1,749,496	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
繰出金				4,431,320	9.6	3,552,948	3,222,203	12.8	消 防 費	1,434,986	3.1	116,154	1,290,065	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	8.7
繰入金				1,131,253	2.5	602,211	-	-	教 育 費	2,788,164	6.1	274,406	2,135,552	調 査 積 立 金 高	6,265,521	6,305,224
投資・出資金・貸付金				364,284	0.8	180,000	-	-	災 害 復 旧 費	661,333	1.4	-	155,886	財 政 特 定 目 的	4,976,549	5,071,824
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	公 債 費	6,741,938	14.7	-	6,542,609	地 方 債 現 在 高	46,070,753	48,970,641
投資的経費				5,816,904	12.7	1,163,972	-	-	諸 支 出 金	47,585	0.1	-	47,585	物 件 等 購 入	1,168,276	1,749,459
うち人件費				159,965	0.3	111,265	-	-	歳 出 合 計	45,928,670	100.0	5,155,571	28,637,853	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	4,026,475	5,438,744
普通建設事業費				5,155,571	11.2	1,008,086	23,754,857	94.5%	繰 上 水 道 計	5,330,479	11.6	91,246	-61,327	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助				1,971,990	4.3	194,012	-	-	営 下 水 道 事 業	1,133,793	2.5	10,236	10,236	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,624,412	1,623,733
うち単独				2,451,751	5.3	716,648	-	-	交 通 事 業	176,327	0.4	15,339	15,339	徴 収 率 (%)	99.4	97.1
災害復旧事業費				661,333	1.4	155,886	-	-	等 工 業 用 水 道	47,585	0.1	-	-	合 計	99.4	97.1
失業対策事業費				-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	837,668	1.8	89	-	市 町 村 民 税	99.5	97.6
歳出合計				45,928,670	100.0	28,637,853	29,647,828	94.5%	出 の そ の 他	3,135,106	6.8	410	-	純 固 定 資 産 税	99.3	96.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		令和2年国調	平成27年国調				区分	令和2年国調	平成27年国調					
		36,158人	38,748人											令和5.1.1
増減率		-6.7%		増減率	36,830人	36,647人	第1次	1,480	1,629	大分県	白杵市	地方交付税種地	I-2	
面積		291.20km ²		増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	9.2	9.3					
人口密度		124人					第3次	4,338	4,938					
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	3,946,367	16.5	3,824,364	31.8	普通税			旧新産×	収入総額	23,916,544		24,417,575		
地方譲与税	221,287	0.9	221,287	1.8	法定普通税			旧工特×		歳入総額	23,420,097		23,950,836	
配当交付金	1,324	0.0	1,324	0.0	市町村民税			旧産炭×		歳入歳出差引	496,447		466,739	
株式等譲渡所得交付金	12,214	0.1	12,214	0.1	内 個人均等割			山振○	翌年度に繰越すべき財源	24,496		88,147		
分譲課税所得割交付金	10,176	0.0	10,176	0.1	所得割			過○	実質収支	471,951		378,592		
地方消費税交付金	886,437	3.7	886,437	7.4	法人均等割			-首○	単年度収支	93,359		16,030		
ゴルフ場利用税交付金	14,270	0.1	14,270	0.1	法人税割			-近○	積立金償還	221,942		210,846		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	繰上債	-		-		
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	うち純固定資産税			-指×	立債	150,000		220,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			-財×	実質単年度収支	165,301		6,876		
自動車環境性能割交付金	11,461	0.0	11,461	0.1	市町村たばこ税			資源超過×	区分					
法人事業税交付金	53,773	0.2	53,773	0.4	鉱産税			議員公務災害×	職員数(人)	355		1,153,040		
地方特例交付金等	26,922	0.1	26,922	0.2	特別土地保有税			非常勤公務災害×	うち消防職員	65		192,075		
内 個人住民税減取補填特例交付金	23,377	0.1	23,377	0.2	法定外普通税			退職手当×	うち技能労務員	-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.0	法的			事務機共同×	教育公務員	3		11,808		
内 普通交付税	6,970,493	29.1	6,970,493	57.9	法定目的税			税務事務×	臨時職員	-		-		
内 特別交付税	832,020	3.5	-	-	内 入湯税			老人福祉×	等合	358		1,164,848		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税			伝染病×	ラスパイレス指数					
(一般財源計)	12,986,747	54.3	12,032,724	99.9	都市計画税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	3,847	0.0	3,847	0.0	都利地益等			議員公務災害×	市市区町村長	1		3.01.20		7,047
分担金・負担金	49,738	0.2	-	-	法定外目的税			非常勤公務災害×	副市区町村長	2		3.01.20		6,318
使用料	239,577	1.0	6,207	0.1	旧法による税			退職手当×	教員	1		3.01.20		5,529
手数料	64,125	0.3	-	-	合			事務機共同×	議会議員	1		17.04.01		4,200
国庫支出	4,232,597	17.7	-	-	内 入湯税			税務事務×	議会議長	1		17.04.01		3,650
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税			老人福祉×	議会議員	16		17.04.01		3,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			伝染病×	その他○					
都道府県支出	2,616,228	10.9	-	-	都利地益等			議員公務災害×	市市区町村長	1		3.01.20		7,047
財産収入	93,272	0.4	-	-	法定外目的税			非常勤公務災害×	副市区町村長	2		3.01.20		6,318
寄附金	700,495	2.9	-	-	旧法による税			退職手当×	教員	1		3.01.20		5,529
繰入金	249,582	1.0	-	-	内 入湯税			事務機共同×	議会議員	1		17.04.01		4,200
繰越金	466,739	2.0	-	-	事業所税			税務事務×	議会議長	1		17.04.01		3,650
繰入金	276,872	1.2	1,111	0.0	都市計画税			老人福祉×	議会議員	16		17.04.01		3,400
諸地方債	1,936,725	8.1	-	-	都利地益等			議員公務災害×	市市区町村長	1		3.01.20		7,047
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			非常勤公務災害×	副市区町村長	2		3.01.20		6,318
うち臨時財政対策債	151,325	0.6	-	-	旧法による税			退職手当×	教員	1		3.01.20		5,529
歳入合計	23,916,544	100.0	12,043,889	100.0	合			事務機共同×	議会議員	1		17.04.01		4,200
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,958,365	3,887,311	
うち職員給与	3,458,482	14.8	3,220,589	3,141,909	25.8	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>10,928,858</td> <td>10,923,183</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>10,928,858</td> <td>10,923,183</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>10,928,858</td> <td>10,923,183</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>10,928,858</td> <td>10,923,183</td> </td>	基準財政需要額 <td>10,928,858</td> <td>10,923,183</td>	10,928,858	10,923,183	
扶助費	2,136,354	9.1	2,038,759	-	-	議会費	171,082	0.7	-	166,605	標準税収入額等	4,938,414	4,846,867	
公債費	4,736,233	20.2	1,177,634	1,152,604	9.5	総務費	3,331,235	14.2	481,589	2,086,011	標準財政規模	12,060,232	12,449,488	
内 元利償還金	2,786,331	11.9	2,742,026	2,742,026	22.5	民生費	7,894,596	33.7	79,846	3,594,438	財政力指数	0.37	0.38	
内 一時借入金利息	65,595	0.3	65,595	65,595	0.5	衛生費	1,884,677	8.0	256,020	1,209,273	実質収支比率(%)	3.9	3.0	
(義務的経費計)	11,046,641	47.2	7,205,844	7,102,134	58.2	労働費	9,243	0.0	-	9,243	公債費負担比率(%)	19.3	18.5	
維持補修費	3,336,562	14.2	2,292,134	1,671,021	13.7	農林水産業費	1,739,606	7.4	1,126,827	527,992	健全率	-	-	
維持補助費	59,180	0.3	44,812	42,167	0.3	商工費	927,653	4.0	62,077	523,391	断全	-	-	
補助費等	2,655,123	11.3	1,831,129	853,975	7.0	土木費	2,083,677	8.9	1,038,600	1,193,421	比率化	7.7	7.4	
うち一部事務組合負担金	45,341	0.2	45,341	45,341	0.4	消防費	791,168	3.4	134,109	649,582		-	-	
繰出金	2,098,399	9.0	1,580,702	1,562,352	12.8	教育費	1,546,874	6.6	221,000	1,232,834	積立金	3,024,192	2,952,250	
積立金	386,809	1.7	291,774	-	-	災害復旧費	188,360	0.8	-	17,378	現在高	1,126,139	1,106,139	
投資・出資金・貸付金	248,955	1.1	170,227	-	-	公債	2,851,926	12.2	-	2,807,621	地方債	26,745,644	27,595,250	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	6,760,777	1,642,927	
投資的経費	3,588,428	15.3	601,167	-	-	歳出合計	23,420,097	100.0	3,400,068	14,017,789	債務負担行為額(支出予定額)	1,419,273	1,232,680	
うち人件費	87,424	0.4	77,345	-	-	繰合計	2,963,459		国民健康保険料収入額	361,003	取益事業収入	-	-	
内 普通建設事業費	3,400,068	14.5	583,789	583,789	92.1%	営下水	673,097		国民健康保険加入世帯数(世帯)	5,280	土地開発基金現在高	805,996	804,362	
内 うち補助費	1,305,368	5.6	94,995	94,995	(93.3%)	事上水	195,963		の被保険者数(人)	7,841	徴収率・計	99.1	96.4	
内 うち単独費	1,920,486	8.2	423,680	423,680	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業工業用水道	-		被保険者1人当り	87	合計	99.2	96.9	
内 災害復旧事業費	188,360	0.8	17,378	17,378	歳入一般財源等	等交	422,564		国民健康保険	482	純固定資産税	99.0	95.8	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	出の	その他	1,671,835		保険給付費	482		99.2	96.6	
歳出合計	23,420,097	100.0	14,017,789	14,514,130	千円	出の	1,671,835		状況			99.0	95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	20,332人 22,332人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率		-9.0%	令5.1.1	19,890人	19,640人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2089	
		面積		477.53km ²	令4.1.1	20,412人	20,195人	第1次	3,263	3,588	大分県	竹田市	地方交付税種地
		人口密度		43人	増減率	-2.6%	-2.7%	第2次	31.2	31.6			I-1
								第3次	1,318	1,401			
									12.6	12.3			
									5,885	6,366			
									56.2	56.1			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		1,978,944	9.5	1,959,659	20.0	区分				20,895,305		21,417,104	
配当金		334,232	1.6	334,232	3.4	普通税				19,950,353		20,182,013	
株式等譲渡所得割交付金		622	0.0	622	0.0	法定普通税				944,952		1,235,091	
分離課税所得割交付金		5,742	0.0	5,742	0.1	市町村民税				120,367		88,405	
地方消費税交付金		4,783	0.0	4,783	0.0	個人均等割				824,585		1,146,686	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割				-322,101		742,306	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割				8,178		4,844	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税				-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税				-		-	
自動車税環境性能割交付金		15,619	0.1	15,619	0.2	うち純固定資産税				-		-	
法人事業税交付金		33,105	0.2	33,105	0.3	軽自動車税				-		-	
地方特例交付金等		9,104	0.0	9,104	0.1	市町村たばこ税				-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		8,485	0.0	8,485	0.1	鉦産産税				-		-	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		619	0.0	619	0.0	特別土地保有税				-		-	
地方交付税		7,894,313	37.8	6,910,976	70.4	法定外普通税				-		-	
内 普通交付税		6,910,976	33.1	6,910,976	70.4	目的税				-		-	
内 特別交付税		983,337	4.7	-	-	入湯税				-		-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税				-		-	
(一般財源計)		10,795,243	51.7	9,792,621	99.7	都市計画税				-		-	
交通安全対策特別交付金		3,567	0.0	3,567	0.0	水利地益税等				-		-	
分担金・負担金		283,953	1.4	-	-	法定外目的税				-		-	
使用料		472,385	2.3	21,271	0.2	旧法による税				-		-	
手数料		85,725	0.4	-	-	合 計				1,978,944		100.0	
国庫支出		2,928,021	14.0	-	-	区 分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
国有提供交付金		-	-	-	-	歳入				20,895,305		100.0	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
都道府県支出		2,501,985	12.0	-	-	区 分				2,306,452		2,210,349	
財産収入		81,786	0.4	-	-	人員				9,231,105		9,165,208	
繰入金		443,172	2.1	-	-	扶助				2,833,417		2,702,775	
繰越入金		621,824	3.0	-	-	公債				9,838,814		10,010,881	
繰越入金		1,235,091	5.9	-	-	元利償還金				0.25		0.25	
繰越入金		334,432	1.6	-	-	一時借入金				8.4		11.5	
地方債		1,108,121	5.3	-	-	(義務的経費計)				16.0		15.0	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	維持補修				-		-	
うち臨時財政対策債		94,421	0.5	-	-	補助費				-		-	
歳入合計		20,895,305	100.0	9,817,459	100.0	うち一部事務組合負担				3,378,904		3,370,726	
						繰上入金				1,112,027		730,255	
						繰上入金				3,148,606		3,255,010	
						投資・出資金・貸付金				17,090,442		18,070,706	
						前年度繰上充用金				4,320,362		2,601,348	
						投資的経費				-		-	
						うち人件費				1,922,098		302,514	
						普通建設事業費				-		-	
						うち補助単独費				-		-	
						うち単独費				-		-	
						災害復旧事業費				-		-	
						失業対策事業費				-		-	
						歳出合計				99.4		99.5	
										98.1		97.2	
										99.5		98.4	
										99.3		97.5	
										99.3		96.1	
						区 分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
						歳入				2,306,452		2,210,349	
						歳出				9,231,105		9,165,208	
						経常経費				2,833,417		2,702,775	
						経常収支比率				9,838,814		10,010,881	
						経常収支比率				0.25		0.25	
						経常収支比率				8.4		11.5	
						経常収支比率				16.0		15.0	
						経常収支比率				-		-	
						経常収支比率				-		-	
						経常収支比率				5.6		4.6	
						経常収支比率				11.0		19.9	
						経常収支比率				3,378,904		3,370,726	
						経常収支比率				1,112,027		730,255	
						経常収支比率				3,148,606		3,255,010	
						経常収支比率				17,090,442		18,070,706	
						経常収支比率				4,320,362		2,601,348	
						経常収支比率				-		-	
						経常収支比率				1,922,098		302,514	
						経常収支比率				-		-	
						経常収支比率				80,000		80,000	
						経常収支比率				99.4		98.1	
						経常収支比率				99.5		98.4	
						経常収支比率				99.3		97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		32,772人 34,262人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 44		団体名 2135		市町村類型 I-3					
		増減率		-4.3%																	
		面積		319.32km ²					区分									令和2年度国調		平成27年度国調	
		人口密度		103人					増減率									-0.8%		-0.9%	
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
歳入の状況	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																	
地方譲与税	4,155,454	17.7	4,155,454	37.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
地方譲与税	242,903	1.0	242,903	2.2																	
配当割交付金	1,294	0.0	1,294	0.0	区分																
配当割交付金	11,943	0.1	11,943	0.1																	
株等譲渡所得割交付金	9,949	0.0	9,949	0.1	収入済額																
株等譲渡所得割交付金	9,949	0.0	9,949	0.1																	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	構成比																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																	
地方消費税交付金	830,104	3.5	830,104	7.4	超過課税分																
地方消費税交付金	830,104	3.5	830,104	7.4																	
ゴルフ場利用税交付金	29,509	0.1	29,509	0.3	旧新産特																
ゴルフ場利用税交付金	29,509	0.1	29,509	0.3																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	低開発																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	旧工特																
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧産炭																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
自動車税環境性能割交付金	12,081	0.1	12,081	0.1	山振																
自動車税環境性能割交付金	12,081	0.1	12,081	0.1																	
法人事業税交付金	51,649	0.2	51,649	0.5	過疎																
法人事業税交付金	51,649	0.2	51,649	0.5																	
地方特例交付金等	44,251	0.2	44,251	0.4	首都																
地方特例交付金等	44,251	0.2	44,251	0.4																	
内個人住民税減取補填特例交付金	41,041	0.2	41,041	0.4	近畿																
内個人住民税減取補填特例交付金	41,041	0.2	41,041	0.4																	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,210	0.0	3,210	0.0	中																
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,210	0.0	3,210	0.0																	
内普通交付税	5,802,239	24.7	5,802,239	51.7	財政健全化等																
内普通交付税	5,802,239	24.7	5,802,239	51.7																	
内特別交付税	712,989	3.0	-	-	指																
内特別交付税	712,989	3.0	-	-																	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	定																
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																	
(一般財源計)	11,904,368	50.6	11,191,379	99.8	状況																
(一般財源計)	11,904,368	50.6	11,191,379	99.8																	
交通安全対策特別交付金	3,033	0.0	3,033	0.0	収入																
交通安全対策特別交付金	3,033	0.0	3,033	0.0																	
分担金・負担金	144,937	0.6	850	0.0	入湯																
分担金・負担金	144,937	0.6	850	0.0																	
使用料	165,959	0.7	3,693	0.0	事業所																
使用料	165,959	0.7	3,693	0.0																	
手数料	59,051	0.3	-	-	都市計																
手数料	59,051	0.3	-	-																	
国庫支出	4,259,827	18.1	-	-	地利																
国庫支出	4,259,827	18.1	-	-																	
国有提供交付金	10,447	0.0	10,447	0.1	法定外																
国有提供交付金	10,447	0.0	10,447	0.1																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出	2,949,584	12.5	-	-	法定																
都道府県支出	2,949,584	12.5	-	-																	
都道府県収入	379,042	1.6	4,651	0.0	目的																
都道府県収入	379,042	1.6	4,651	0.0																	
寄附	565,677	2.4	-	-	税																
寄附	565,677	2.4	-	-																	
繰入金	528,775	2.2	-	-	外																
繰入金	528,775	2.2	-	-																	
繰越	377,854	1.6	-	-	普																
繰越	377,854	1.6	-	-																	
繰上	177,528	0.8	471	0.0	通																
繰上	177,528	0.8	471	0.0																	
諸地方債	1,996,326	8.5	-	-	税																
諸地方債	1,996,326	8.5	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	目																
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	144,926	0.6	-	-	的																
うち臨時財政対策債	144,926	0.6	-	-																	
歳入合計	23,522,408	100.0	11,214,524	100.0	目																
歳入合計	23,522,408	100.0	11,214,524	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
性質別歳出の状況	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,090,573	3,978,686								
うち職員	3,514,485	15.5	3,268,365	3,257,215	28.7	区	155,169	0.7	普通建設事業費	155,169	9,892,812	9,831,246									
扶助	2,091,197	9.2	1,949,854	-	-	議会	2,950,198	13.0	普通建設事業費	315,743	5,121,727	4,985,593									
公債	4,551,283	20.1	1,380,641	1,302,036	11.5	総務	7,033,068	31.0	普通建設事業費	26,256	11,068,892	11,404,794									
元利償還金	2,273,404	10.0	2,246,195	2,246,195	19.8	民生	2,476,299	10.9	普通建設事業費	965,698	0.41	0.42									
一時借入金	66,781	0.3	65,397	65,397	0.6	衛生	7,136	0.0	普通建設事業費	7,136	4.1	0.9									
(義務的経費計)	10,405,953	45.9	6,960,598	6,870,843	60.5	労働	1,344,533	5.9	普通建設事業費	199,224	16.1	17.1									
維持補修	46,153	0.2	44,600	44,600	0.4	農林水産	935,409	4.1	普通建設事業費	31,193	-	-									
補助費等	2,729,451	12.0	1,460,032	902,837	7.9	商工	1,385,680	6.1	普通建設事業費	1,163,340	6.9	6.9									
うち一部事務組合負担	19,880	0.1	19,880	18,156	0.2	土木	961,148	4.2	普通建設事業費	297,775	32.2	21.4									
繰上	1,839,770	8.1	1,533,488	1,470,440	12.9	消防	1,403,080	6.2	普通建設事業費	126,309	2,652,530	2,943,651									
投資・出資金・貸付	273,789	1.2	-	-	-	教育	1,685,784	7.4	普通建設事業費	-	555,556	555,402									
前年度繰上充用	4,811,322	21.2	1,802,434	-	-	災害復旧	2,340,185	10.3	普通建設事業費	-	2,875,446	2,756,594									
投資的経費	84,955	0.4	84,955	-	-	公債	-	-	普通建設事業費	-	22,522,077	22,799,155									
うち人件費	3,125,538	13.8	911,147	10,872,718千円	95.7%(97.0%)	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	-	-									
うち補助	1,168,474	5.2	146,825	-	-	前年度繰上充用	-	-	普通建設事業費	-	-	-									
うち単独	1,770,435	7.8	718,417	-	-	歳出合計	22,677,689	100.0	普通建設事業費	3,125,538	7,142,643	914,790									
災害復旧事業	1,685,784	7.4	891,287	-	-	繰上	2,056,652	9.1	普通建設事業費	66,571	-	-									
失業対策事業	-	-	-	-	-	営上	216,882	0.9	普通建設事業費	19,541	-	-									
歳出合計	22,677,689	100.0	13,491,307	14,336,026千円	62.7%	下	63,789	0.3	普通建設事業費	4,299	61,302	61,302									
						業工	-	-	普通建設事業費	90	-	-									
						等交	354,033	1.5	普通建設事業費	453	99.0	96.0									
						の他	1,421,948	6.2	普通建設事業費	-	99.0	96.0									
									普通建設事業費	-	98.8	95.3									
									普通建設事業費	-	98.8	95.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	26,232人 28,647人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O				
				増減率		-8.4%	令 5. 1. 1	26,179人	25,828人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2143						
				面積		318.10 km ²	令 4. 1. 1	26,543人	26,278人	第 1 次	2,086	2,342	大分県	国東市	地方交付税種地	1-1				
				人口密度		82人	増減率	-1.4%	-1.7%	第 2 次	16.7	17.7								
										第 3 次	3,656	3,792								
											29.3	28.7								
											6,726	7,094								
											53.9	53.6								
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税		3,075,688	12.3	3,075,688	25.8	区 分											職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
地方譲与税		301,241	1.2	301,241	2.5	普通税											一般職員	398	1,256,486	3,157
配当金		847	0.0	847	0.0	法定普通税											うち消防職員	88	256,168	2,911
株式等譲渡所得割交付金		7,776	0.0	7,776	0.1	市町村民税											うち技能労務職員	1	*	*
分離課税所得割交付金		6,450	0.0	6,450	0.1	内個人均等割											教育公務員	7	24,278	3,468
地方消費税交付金		671,650	2.7	671,650	5.6	所得割											等合	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		6,565	0.0	6,565	0.1	法人均等割											ラスパイレス指数	405	1,280,764	3,162
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税											一部事務組合加入の状況			
自動車取得税交付金		4	0.0	4	0.0	固定資産税											特別職等			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)	
自動車税環境性能割交付金		14,663	0.1	14,663	0.1	軽自動車税											1	31.04.01	6,919	
法人事業税交付金		50,360	0.2	50,360	0.4	市町村たばこ税											1	31.04.01	6,110	
地方特例交付金等		14,353	0.1	14,353	0.1	鉱産税											1	31.04.01	5,348	
内個人住民税減取補填特例交付金		12,779	0.1	12,779	0.1	特別土地保有税											1	26.04.01	3,900	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,574	0.0	1,574	0.0	法定外普通税											1	26.04.01	3,400	
地方交付税		8,470,421	33.8	7,750,799	65.0	目的税											16	26.04.01	3,200	
内普通交付税		7,750,799	30.9	7,750,799	65.0	入湯税														
特別交付税		719,622	2.9	-	-	事業所税														
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税														
(一般財源計)		12,620,018	50.3	11,900,396	99.8	法定外目的税														
交通安全対策特別交付金		3,492	0.0	3,492	0.0	旧法による税														
分担金・負担金		247,950	1.0	-	-	合 計														
使用料		257,384	1.0	10,232	0.1	内入湯税														
手数料		68,321	0.3	-	-	事業所税														
国庫支出金		3,482,228	13.9	-	-	都市計画税														
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税														
都道府県支出金		1,488,941	5.9	-	-	合 計														
財産収入		261,211	1.0	-	-	内入湯税														
寄附収入		2,113,477	8.4	-	-	事業所税														
繰上り入金		1,396,396	5.6	-	-	都市計画税														
繰上り入金		846,254	3.4	-	-	法定外目的税														
繰上り入金		234,324	0.9	11,405	0.1	旧法による税														
地方債		2,077,015	8.3	-	-	合 計														
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税														
うち臨時財政対策債		126,815	0.5	-	-	事業所税														
歳入合計		25,097,011	100.0	11,925,525	100.0	都市計画税														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
うち職員		4,142,799	16.9	3,862,605	3,822,982	31.7	区 分					基準財政収入額		3,313,801	3,082,094					
扶助		2,416,527	9.9	2,249,455	-	-	決議					基準財政需要額		11,084,047	11,036,980					
公債		3,119,040	12.7	851,815	843,804	7.0	議会費					標準税収入額等		4,126,367	3,820,438					
内元利償還金		2,930,804	12.0	2,911,606	2,529,062	21.0	総務費					標準財政規模		12,003,981	12,249,576					
一時借入金		2,884,942	11.8	2,865,744	2,483,200	20.6	民生費					財政力指数		0.30	0.30					
(義務的経費計)		45,862	0.2	45,862	45,862	0.4	衛生費					実質収支比率(%)		4.5	5.7					
維持補修費		10,192,643	41.7	7,626,026	7,195,848	59.7	労働費					公債費負担比率(%)		18.7	15.7					
維持補修費		3,182,974	13.0	2,065,945	1,572,089	13.0	農林水産業費					健全断全比率		-	-					
補助費		124,825	0.5	94,987	94,987	0.8	商工費					連結実質赤字比率(%)		-	-					
うち一部事務組合負担		2,960,970	12.1	1,577,634	966,954	8.0	土木費					実質公債費比率(%)		3.9	4.5					
繰上り入金		90,935	0.4	40,535	35,720	0.3	消防費					率化		-	-					
繰上り入金		1,860,838	7.6	1,553,775	1,467,864	12.2	教育費					積立金高		4,413,245	4,238,768					
投資・出資金・貸付金		1,891,498	7.7	671,752	-	-	災害復旧費					現在高		2,104,175	1,902,671					
前年度繰上り充用金		457,265	1.9	456,265	100,764	0.8	公債費					地方債現在高		9,818,082	9,698,955					
投資的経費		3,793,684	15.5	934,250	-	-	諸支出金					債務負担行為額(支出予定額)		507,060	552,031					
うち人件費		40,806	0.2	40,806	11,398,506千円	94.6%	前年度繰上り充用金					物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		200	250					
普通建設事業費		3,761,525	15.4	911,921	11,398,506千円	94.6%	歳入一般財源等					取益事業収入		-	-					
うち補助		1,660,378	6.8	94,301	94.6%	(95.6%)	出のその他					土地開発基金現在高		-	-					
うち単独		1,872,068	7.7	780,179	(減取補填債(特例分)	5,244	繰上り入金					徴収率・計		99.7	98.5					
災害復旧事業費		32,159	0.1	22,329	5,244	及臨時財政対策債除く)	国民健康保険					合計		99.6	99.0					
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	15,591,448千円	国民健康保険					市町村民税		99.9	99.0					
歳入合計		24,464,697	100.0	14,980,634	15,591,448千円	100.0	国民健康保険					純固定資産税		99.7	97.9					
							国民健康保険							99.8	97.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	14,386人 15,823人 -9.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2
		面積	積	286.60 km ²	令 5. 1. 1 令 4. 1. 1 増減率	14,384人 14,694人 -2.1%	14,285人 14,602人 -2.2%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	44		4626		地方交付税種地		2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方譲与税		1,602,182	14.3	1,602,182	29.9						大分県		玖珠町				
地方譲与税		121,368	1.1	121,368	2.3												
利子割交付金		516	0.0	516	0.0												
配当割交付金		4,765	0.0	4,765	0.1												
株式等譲渡所得割交付金		3,973	0.0	3,973	0.1												
分離課税所得割交付金		-	-	-	-												
地方消費税交付金		363,925	3.2	363,925	6.8												
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-												
自動車取得税交付金		1	0.0	1	0.0												
軽油引取税交付金		-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金		4,586	0.0	4,586	0.1												
法人事業税交付金		23,773	0.2	23,773	0.4												
地方特例交付金等		7,448	0.1	7,448	0.1												
内 個人住民税減取補填特例交付金		7,066	0.1	7,066	0.1												
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		382	0.0	382	0.0												
内 普通交付税		3,539,039	31.6	3,538,869	58.9												
内 特別交付税		380,170	3.4	-	-												
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-												
(一般財源計)		5,671,576	50.6	5,291,406	98.6												
交通安全対策特別交付金		1,711	0.0	1,711	0.0												
分担金・負担金		37,487	0.3	-	-												
使用料		100,657	0.9	4,643	0.1												
手数料		9,592	0.1	-	-												
国庫支出金		2,284,886	20.4	-	-												
国有提供交付金		69,275	0.6	69,275	1.3												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		1,332,355	11.9	-	-												
財産収入		34,647	0.3	-	-												
寄附収入		217,569	1.9	-	-												
繰上り入金		736,785	6.6	-	-												
繰越入金		177,605	1.6	-	-												
繰上り入金		136,595	1.2	190	0.0												
うち減取補填債(特例分)		403,800	3.6	-	-												
うち臨時財政対策債		62,600	0.6	-	-												
歳入合計		11,214,540	100.0	5,367,225	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
うち職員		1,662,491	15.6	1,582,614	1,523,894	28.1								1,678,936	1,639,064		
扶助費		1,017,814	9.6	977,026	-	-								4,837,805	4,837,116		
公債費		1,527,896	14.4	425,448	382,358	7.0								2,084,199	2,034,980		
内 元利償還金		755,423	7.1	744,187	744,187	13.7								5,305,766	5,464,907		
内 一時借入金		14,929	0.1	14,929	-	-								0.35	0.36		
(義務的経費計)		3,960,739	37.2	2,767,178	2,665,368	49.1								0.35	0.36		
維持補修費		1,545,451	14.5	969,672	767,545	14.1								3.1	2.9		
維持補助費		28,272	0.3	16,308	6,689	0.1								-	-		
うち一部事務組合負担		1,466,071	13.8	1,087,941	807,125	14.9								868,795	986,195		
繰上り入金		537,159	5.1	531,379	530,406	9.8								851,826	923,801		
繰上り入金		1,000,811	9.4	839,361	765,262	14.1								2,967,398	2,589,468		
繰上り入金		772,691	7.3	552,241	-	-								7,627,289	7,978,912		
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-								-	-		
前年度繰上り入金		-	-	-	-	-								-	-		
投資的経費		1,862,393	17.5	517,642	-	-								1,423,051	1,526,110		
うち人件費		45,331	0.4	44,721	5,011,989	92.3%								107,024	120,730		
内 うち補助		914,334	8.6	301,643	92.3%	93.4%								-	-		
内 うち単独		479,866	4.5	52,071	(減取補填債(特例分)	-								239,065	238,955		
内 うち単独		376,349	3.5	228,753	及臨時財政対策債除く)	-								239,065	238,955		
内 災害復興旧事業費		948,059	8.9	215,999	歳入一般財源等	-								99.3	97.9		
内 失業対策事業費		-	-	-	7,328,455	千円								99.0	98.4		
歳出合計		10,636,428	100.0	6,750,343	出の	-								99.4	97.0		
														99.2	95.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)